

基本目標 1	『希望』～子どもを産み育てたいと思えるまちをつくる～
--------	----------------------------

数値目標	指標	基準値 (R2. 3. 31)	目標数値 (R7)	実績 (R5. 3. 31)	R4年度事業評価
	年少人口の割合 (0～14歳の人口割合)	11.2%	11%以上を維持	10.8% (0～14歳：6,177人) (人口計：57,166人)	出生数が減少していることから、目標に0.2%届かなかった。 今後についても、下記取組を継続的に実施し、目標達成を目指す。 (R5. 12. 31現在：10.6%)

施策に関する方向性	施策	施策・取組	令和4年度における主な取組内容等	重要業績評価指標 (KPI)				R4年度事業評価 (KPI達成状況、KPIを達成するための今後の取組等)	
				基準値	目標値	実績値 (R5. 3. 31)	速報値 (R5. 12. 31)		
安心して妊娠、出産、子育てができる環境の充実	1-1 妊娠・出産支援	安心して妊娠・出産ができる環境を充実させるため、ニーズが高い産科等の誘致を進めるとともに、状況を踏まえた新たな視点での取組を検討する。	産科を誘致するため、HP等で支援内容等を周知。（産科誘致推進事業）	産科開設	0件	1件	0件	0件	KPI未達成 全国的な産科医不足や出生数の減少など、産科を取り巻く環境は非常に厳しいことから、産科の誘致には至っていない。 今後については、引き続き、大学等への情報提供を含めた制度の周知に取り組むとともに、状況を踏まえた新たな視点での取組を検討する。
		市内に産科がないことから、妊婦の負担を軽減するため、通院に要する費用の支援等を行う。	妊婦を対象に、通院に要する費用を支援（妊婦健康診査通院支援事業：257件）	出生数	267人	300人	238人	187人	KPI未達成 新型コロナウイルス感染症の影響により出産への不安が高まっていたことや、第1子出産年齢の高まりなどから、出生数は減少している。 引き続き、当該事業等を通じて、出生数の下支えをしていく。 なお、第1子出産年齢の高まりなどから不妊治療に係る助成については増加傾向にある。
		子どもが欲しいけれどもなかなか授からない夫婦を対象に、不妊治療に要する費用の助成等を行う。	不妊治療に要する費用を助成（特定不妊治療助成事業：37件）						
	1-2 子育て支援	子育て世代一人ひとりに寄り添いながら各種相談や情報提供を行うとともに、保育の受け皿拡大や保育士確保に向けた就労支援の取組等、安心して子育てができる環境の充実を図る取組を推進する。	約2,200件の妊娠・出産・子育てに関する様々な相談に対応するなど、安心して子育てができる環境づくりを推進。（子育て世代包括支援センター事業） また、保育人材の確保のため、市内の私立認可保育施設等に保育士等として勤務する方に「きたひろ手当」を支給。（保育士就労促進事業）	保育施設待機児童数 (国基準)	52人	0人	76人	43人	KPI未達成 左記「きたひろ手当」の支給等により、保育人材を確保しているが、0～2歳児の保育需要の拡大に伴い待機児童が解消できていないため、引き続き推進する。
		ワークライフバランスの実現に向けたセミナー等の実施やテレワーク等の多様な働き方を導入する企業支援等を行う。	ワークライフバランスの実現に向け、ワーク・ライフ・バランスセミナーを実施。（男女共同参画推進事業：1回）	北広島市で子育てしたいと思う割合	95%	95%以上	96.7%	未集計	KPI達成 左記のとおり各種相談や情報提供を継続的に行ってきたことを等を通して、KPIを達成。 今後についても、KPI達成に向け、事業を実施予定。
教育環境の充実	1-3 特色のある教育環境の推進	社会科副読本や夢ノート等を活用し、地域に根差した教育やキャリア教育、子どもの夢やチャレンジを応援する取組を進め、まことに愛着や誇りをもち、大志をいただき挑戦できる子を育む。	福祉読本と社会科副読本の改訂や夢ノート使用学年の拡大検討などを通じ、地域に根差した教育やキャリア教育を実施。	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	80%	90%	87.9%	86.5%	KPI未達成 新型コロナウイルス感染症の影響により、将来に不安を持つ児童が増えていることや、職場体験が中止となったことから、KPIを達成できなかったが、令和3年度と比較して12%以上増加している。 今後については、職場体験の実施等、児童が夢や目標を持てる取組を行う。
		置かれている環境により子どもの将来が左右されることがないよう、子どもたちが未来への希望を持ち、自立する力を伸ばすための取組を推進する。	子どもたちが未来への希望を持ち、自立する力を伸ばすため、中学生の学習塾・習い事の費用の助成を実施。						
	1-4 社会の変化や課題に対応した教育の推進	ブロスポートチーム等と連携した取組を推進するとともに、小中一貫教育やコミュニティ・スクール等の充実を図り、学校・家庭・地域が連携・協働して子どもたちの学びを支える。	全国コミュニティ・スクール研究大会への参加など、小中一貫教育やコミュニティ・スクール等の充実を図った。	市立学校のコミュニティ・スクール 全中学校区導入	-	全中学校区導入	6校区中3校区導入済	全中学校区導入済	KPI達成 未導入だった東部、西の里、広葉中学校区において導入が完了したため、活動の更なる充実、発展に向け、適切な支援を行う。
		英語発音力やコミュニケーション能力、国際理解力を高めるため、英語指導助手の活用等により外国語教育の充実を図る。	外国語指導助手7名を計画的に各小中学校の英語授業に派遣するなど、外国語教育の充実を図った。（外国語指導助手活用事業）	CEFR（セファール）A1レベル相当以上の英語力を有すると思われる市立中学校3年生の割合	40.1%	50%	59.0%	60.9%	KPI達成 外国語教育の充実を図ったことなどから、KPIを達成。 今後についても、引き続き、外国語指導助手の活用等による外国語教育の充実を図る。
		学校ICT機器や環境を整備し、学びの質の向上や校務の効率化を進める。	小学校校務用PC141台の更新、GIGAスクール運営支援センター（ヘルプデスク）の整備を実施するなど、学びの質の向上や校務の効率化を推進。（学校ICT環境整備事業）						

基本目標2 『交流』～北広島市への新しい人の流れをつくる～

指標	基準値	目標数値 (R7)	実績 (R4年度)	R4年度事業評価
社会動態	22人 (H27～R1の転出入者の差の年平均)	基準値以上	115人 (転入：2,362人、転出：2,247人)	目標達成。 平成28年度から継続的に社会増に転じており、目標を大幅に上回っている状況。

ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	コ	
										重要業績評価指標 (KPI)
11	移住・定住促進	2-1 移住・定住促進に向けた支援	移住・定住者数を増やすためには、居住物件（土地・建物）や就業場所の確保、公共交通の充実による通勤・通学などの利便性向上が重要となることから、雇用創出や公共交通の取組と併せて、空き地・空き家等の有効活用されていない土地や建物の流動化の促進等を推進する。	空き家解体費用の一部助成や、中古住宅を購入した者に対するリフォーム費用の一部を補助などを通じ、空き地・空き家等の有効活用されていない土地や建物の流動化の促進等を推進。（空き家流動化促進事業：26件）	空き家戸数	315件	315件より減少	319件	319件	KPI未達成 住宅施策について、今後の在り方を検討し、住宅に関する相談窓口の設置や、空き家流通促進デジタルプラットフォームを構築し、多角的に住宅施策を実施する。
			移住定住の促進に向け、UIJターンへの移住支援や移住相談会等の実施のほか、移住に係る情報発信を行う。	東京での移住フェアへの参加や、UIJターンへの移住支援（R4：0件、R5：1件）などを通じ、移住定住の促進を図った。	移住相談会での相談件数	42件	200件（累計）	36件（累計）	36件（累計）	KPI未達成 新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、移住相談会に現地参加し、Fビレッジの効果もあり、相談者の注目度が高かった。 また、市役所窓口への移住相談も増加傾向にあるため、住宅施策と連携した取組を推進していく。
13	2-2 地域の特色を生かした観光推進	市民や観光関係団体、商業事業者や近隣市町村等との広域的な連携を図り、イベントの開催、観光PR、webサイト・パンフレット等による情報発信等を行う。	ツール・ド・キタヒロの実施(38名参加)のほか、サイクル冊子への記事掲載やサイクルスタンドの設置等を行った。	観光入込客数	123万人	270万人	124万人	415万人	KPI未達成 新型コロナウイルス感染症の影響により、屋外で密にならないサイクルツーリズムは実施した。感染症の5類の移行に伴い、観光需要が増加しているとともに、Fビレッジ開業の効果を波及させていく取組みを実施していく。	
			エルフィンロード等の地域資源を活用したツーリズムやイベントを実施するほか、旧島松駅通所の整備や観光案内所など受入環境等の整備を進める。	きたひろしま30kmロードレースをFビレッジハーフマラソンに改め、実施(5,042人の参加) 旧島松駅通所については、主屋耐震補強・保存修理工事に向けた基本設計書を策定した。	ふるさと納税の寄附件数	7,015件	150,000件（累計）	R3：14,053件 R4：16,682件 R5.12：12,991件 累計：30,735件	R3：14,053件 R4：16,682件 R5.12：12,991件 累計：30,735件	KPI未達成 ふるさと納税については、返礼品の充実を図ったことなどから、件数、金額ともに増加。 旅先納税の開始のほか、令和5年11月からは、「ファイターズふるさと納税」を開始し注目されているため、今後も充実を図る。
15	交流人口・関係人口の創出・拡大	2-3 関係人口の創出・拡大	ふるさと納税の返礼品を通して、全国へまちの魅力を発信し、ボールパーク等の新たな資源を生かした体験型返礼品の充実を図る。	ふるさと納税の返礼品を通して、全国へまちの魅力を発信（R4→申込：16,682件、寄附額：267,578千円） また、ボールパーク開業に向け、新たな資源を生かした返礼品（旅先納税）を令和5年3月にスタートした。	企業版ふるさと納税の寄附件数	1件	30件（累計）	R3：10件 R4：8件 累計：18件	R3：10件 R4：8件 R5.12：11件 累計：29件	KPI未達成（順調） シティセールスやFビレッジによる市の知名度向上等の結果、企業版ふるさと納税の増に繋がっている。 今後についても、情報発信等を通じてより多くの企業が企業版ふるさと納税を活用するよう働きかけるとともに、寄附を頂いた企業や民間企業のノウハウを生かした地域課題解決の取組を推進する。
			企業版ふるさと納税をきっかけとした企業との繋がりを大切にし、民間企業のノウハウを生かした地域課題解決の取組を検討する。	シティセールスやFビレッジによる市の知名度向上等などを通じて、企業版ふるさと納税を活用する企業の受付（R4：655,650千円）を行った。	東京北広島会会員と連携した取組の実施件数	-	5件（累計）	R3：2件 R4：2件 累計：4件	R3：2件 R4：2件 R5：4件 累計：8件	KPI未達成（順調） 会員の専門知識等を市行政へ活かすことなどを目的に、市の状況報告や意見交換等を実施する交流会を積極的に実施した。 令和5年度には、ふるさと納税返礼品の現地試食会を会員と実施し、特産品のPRを実施した。 今後についても引き続き、首都圏との幅広い人脈やネットワークを活用した取組を検討、実施する。
18	まちの魅力発信	2-4 シティセールスの推進	関係団体等との連携を図るとともに、ラジオ、webサイト、SNS等を活用し、国内外に向けたシティセールスを推進する。	NPO法人との連携を図り動画作成等を実施し、SNSでの発信を強化するなど、国内外に向けたシティセールスを推進した。	本市を応援している人数	8,994人	45,000人	25,168人	22,781人	KPI未達成 きつねダンス動画やジンギスカンダンス動画により、SNSフォロワー数の増加に繋がっている。 今後についても、Fビレッジ効果を生かし、SNSの発信強化等に積極的に取組むなど、KPI達成に向けた取組を実施する。
			本市が持つ地域資源や特徴、ボールパーク構想がもたらす価値や魅力などを生かしたまちのPRを推進する。	Fビレッジ開業に向けて、きつねダンス動画を制作したほか、動画の作り方教室を実施し、新たな資源を生かしたPRを推進した。						

基本目標 3

『成長』～持続可能で住みやすい魅力的なまちをつくる～

数値目標

指標	基準値	目標数値 (R7)	実績 (R4年度)	R4年度事業評価
北広島市を住みよいと感じる市民満足度	75.4%	80%	未集計	未集計 (R6に集計予定)

ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	コ
20	3-1 駅及び駅周辺の 魅力向上	JR北広島駅とJR新駅及び、その周辺の環境整備を進めるとともに、駅西口周辺エリア活性化計画に基づき、未利用市有地等の一体的な土地利用について、官民協働で取組を進める。	令和4年度は、市有地B(旧：芸術文化ホール臨時駐車場)の具体的な整備内容を定めた「市有地B 個別事業計画」を策定し、パートナー企業に当該市有地の売却を行い、官民共同による整備を推進した。(駅西口周辺エリア活性化事業) JR新駅については、整備に向けた協議を実施した。(JR新駅整備推進事業)	都市機能誘導区域における誘導施設の開設数	-	1件以上	0件	0件	KPI未達成 誘導施設(子育て支援施設)については、旧市有地Bにできる居住交流施設に併設予定の認可保育所に係る運営事業者の公募要綱等策定に向けて着手している。 北広公園の活用・一部リニューアルに向けて検討を開始しているほか、エリアマネジメント組織による広場空間等の活用に向けて検討している。
		駅周辺を魅力あるエリアとして育み、継続的かつ恒常的にぎわいのある地域づくりを行うため、官民連携のエリアマネジメントについて検討する。	エリアマネジメントについては、駅西口のハード整備に係る進捗を踏まえ、検討していく。						
22	3-2 ボールパーク構 想とスポーツに よるまちづくり の推進	ボールパーク構想を推進するため、近隣市町村等との広域的な連携や官民連携によるイベントの開催、情報発信等を行うとともに、市道や公園、周辺環境を整備する。	建設地見学会やボールパークガラスアートプロジェクト等のイベント開催や、Fビレッジ建設状況進捗報告会、広報紙の発行等による情報発信を行った。 また、市道の新設、拡幅や平和の灯公園の改修といった、市道及び公園の周辺環境整備も実施。	ボールパーク関連イベントの参加者数	-	1万人 (累計)	R3: 5,224人 R4: 10,292人 累計: 15,516人	R3: 5,224人 R4: 10,292人 R5: 21,512人 累計: 37,028人	KPI達成 Fビレッジ建設の建設状況紹介について、学校授業の一環としての取組を進めたことで、より広い事業展開を実施した。 また、令和5年度は、開業前の施策から開業後の施策に移行し、多世代の方がFビレッジを訪れる機会を創出した。
		子どもから高齢者までスポーツ・レクリエーション活動に親しむ機会の提供を通し、スポーツによる地域コミュニティの活性化に努めるとともに、競技スポーツの支援、指導者養成等を行う。	ウォーキングイベントやオンラインセミナー等、スポーツ・レクリエーション活動に親しむ機会を提供し、地域コミュニティの活性化を図った。	「スポーツ・レクリエーション活動に親しむ機会や環境の充実」の満足度	68.8%	70%	未集計	未集計	未集計 コロナ禍前の水準の事業実施を行うため、既存事業のほか、インクルーシブスポーツの実施を検討し、令和5年度は、「ポッチャファミリーカップ」を開催した。
24	3-3 持続可能なまち づくりの推進	土地利用の見直しをはじめ、北広島団地地区の容積率の緩和等を進め、子育て世代の多世代住宅利用の促進を図るとともに、子育て世代に広い住生活空間を提供し、高齢者に利便性の高い住宅への住み替えを支援する。	子育て世代の多世代住宅利用の促進を図るため、北広島団地地区の容積率の緩和を検討。(市街地整備計画事業) また、高齢者の住み替え支援のため、セミナーを4回開催。(住み替え支援事業)	住み替え支援制度利用者数	-	750人 (累計)	R3: 41人 R4: 128人 累計: 169人	R3: 41人 R4: 128人 R5: 12: 27人 累計: 196人	KPI未達成 セミナーへの参加者自体は、増加しているところ。また、市への相談については、市内不動産事業者をはじめとした各事業者との連携により、空き家の売却につながり、新たな定住者が生まれるなど、流動化に繋がっている。
		バリアフリー法に基づき、公共施設や道路等の一体的なバリアフリー化に向けた取組を推進する。	バリアフリー法に基づく、JR北広島駅のバリアフリー工事が完了し、エレベーターを使ってJRホームに乗降する方に係る自動改札機の設置等、利便性が向上した。	移動円滑化促進方針等の策定	-	方針等の策定	未策定	未策定	KPI未達成 方針等の必要性や手法等を検討。
26	3-4 利便性の高い公 共交通の推進	共通する行政課題に対応するため、他市町村との広域的な連携・取組を進めるほか、市民サービスの向上を目的とした行政手続きのオンライン化等を推進する。	さっぽろ連携中核都市圏により、広域の公共交通計画を策定したほか、各種広域連携事業についての検討を実施した。	-	-	-	-	-	今後も各種施策を検討・実施していくが、行政手続きのオンライン化については、国の補助金も活用し、市民ニーズに対応した取組を検討していく。
27	3-4 利便性の高い公 共交通の推進	公共交通の利用促進に向けたモビリティ・マネジメント等、日常生活における足の確保に向けた取組を推進する。	広報誌等による利用促進や運転免許証の自主返納者に対するバス助成券の支援など、日常生活における足の確保に向けた取組を推進。また、令和5年4月1日からのさんぼまち・東部線の路線再編に向けた取組を実施した。(公共交通網形成計画推進事業)	市内線のバス利用者数	510.5千人	511千人	355千人	未集計	KPI未達成 運転免許自主返納者に対するバス等助成券の配布を実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、コロナ禍前まで利用者が戻らない状況である。引き続き、利用促進の広報を行うとともに、バス時刻など利用実態に合った利便性の高いバス路線を目指していく。
		ボールパークへのアクセス輸送やMaas(マース)等の先端技術を用いた新たな交通サービスについての検討を進める。	さんぼまち・東部線の路線再編の際に、オンデマンド交通等の試算等を実施したところであるが、持続可能性や既存の公共交通との棲み分け等の課題があることから、導入には至っていないところ。	利便性の高い公共交通の充実の満足度	47.7%	70%	未集計	未集計	未集計

基本目標 4

『挑戦』～創業と雇用を促進し、安心して働けるまちをつくる～

数値目標

指標	基準値	目標数値 (R7)	実績 (R4年度)	R4年度事業評価
市の産業・雇用の市民満足度	58.8%	70%	未集計	未集計 (R6に集計予定)

ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	コ				
										重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値 (R5. 3. 31)
29 30 31	創業支援 4-1 新たな事業の創出・挑戦への支援	商工会等の関係機関と連携した創業支援体制により、創業希望者・創業者・支援機関の交流の機会を創出する創業フォーラムの開催やワンストップ相談窓口を設置し、創業促進を図る。	創業促進を図るため、北広島商工会等と連携した創業フォーラムの開催(2回)や、ワンストップ創業相談窓口の設置を実施。(創業促進支援事業)	創業支援制度利用者の創業件数	-	25件 (累計)	R3: 3件 R4: 1件 累計: 4件	R3: 3件 R4: 1件 R5.12: 0件 累計: 4件	KPI未達成 新型コロナウイルス感染症による影響から、制度利用者の創業件数が伸び悩んだ。今後も創業者の持つ様々な課題に対応するため、創業に関する情報提供、相談対応、財政支援にトータル的に取り組み、支援を継続していく。				
		コミュニティビジネスの創業に対し、アドバイザーの設置による相談体制の充実を図るとともに、創業時の一時的な経費負担を支援する。	個別相談などコミュニティビジネス創業アドバイザーによる相談体制の充実を図るとともに、創業時の経費の一部について助成を行った。(創業促進支援事業)				6次産業化等に取り組む農業者	-		3事業者 (累計)	R3: 1件 R4: 1件 累計: 2件	R3: 1件 R4: 1件 R5.12: 0件 累計: 2件	KPI未達成(順調) 6次産業化等に関するセミナーを通じて、農業者への発信力を向上することにより、KPI達成に向けて推移。今後についても、セミナー等を開催し、農業者の取組を支援していく。
		農泊や農家レストランの経営、農産物直売所など販売の多角化、6次産業化による農産物の高付加価値化の取組等を支援し、新たな事業や地場産品の創出を支援する。	セミナーや、6次産業化等推進協議会の開催を通じて、農産物の高付加価値化の取組等を支援するとともに、商品開発等に係る支援を行うことにより、新たな事業や地場産品の創出を支援。(六次産業化等支援事業)								新商品開発等	-	
32 33 34 35	雇用と就業環境の充実 4-2 雇用と就業環境の充実	ワーク・ライフ・バランスの実現に向けたセミナー等の実施やテレワーク等多様な働き方を導入する企業支援等を行う。	ワーク・ライフ・バランスの実現に向け、セミナー(1回)を実施。	ワーク・ライフ・バランス推進支援企業数	-	5件 (累計)	0件	0件	KPI未達成 ワーク・ライフ・バランスの推進に興味を示す企業もあったが、支援には至らなかった。今後についても、ワーク・ライフ・バランスセミナー等を通して、継続して取組を行う。				
		ボールパーク開業に伴う雇用の場の創出が市内全体に効果が波及するよう取り組む。	ボールパーク開業に向け、情報収集に努めた。	安定した雇用の場の確保の満足度	52.3%	70%	未集計	未集計		未集計			
		若年層の離職状況を把握し、離職防止に向けた取組や外国人労働者の就業状況等の把握を図り、就業環境の整備等に関する支援についても検討する。	外国人相談センターの期間限定での開設、外国人向けの生活ガイダンス(ごみの捨て方等生活に関する説明)の開催のほか、市内企業向けに外国人雇用セミナー・相談会を実施し、外国人雇用機会の創出を図った。(多文化共生推進事業)										
35		事業承継に係る市内事業者の実態を把握するとともに、相談窓口や専門家派遣の活用による事業承継により雇用継続が図られるよう支援する。	労働事情調査の中で事業承継に係る実態把握を行ったが、約半数が事業承継の意向がなく、意向がある方でも親族への継承が多い状況。北海道事業承継・引継ぎ支援センターを案内している。										
36	人材確保 4-3 人材確保・定着への支援	介護施設・障がい福祉施設・保育所等の人材確保に向け、就職支援や離職防止、就労継続に向けた支援を行う。	就労支援金助成を通して、新規就労者に対する就職支援を実施。	就業支援制度利用者による就労者数	-	400人 (累計)	R3: 84人 R4: 74人 累計: 158人	R3: 84人 R4: 74人 R5.12: 57人 累計: 215人	KPI未達成 令和4年度は、くらしサポーター研修に代わり、星槎道都大学と連携し、市民ソーシャルワーカー養成講座を実施した。今後も、就労支援金助成を継続するとともに、制度の見直しや効果的な周知方法について検討し、人材確保対策に取り組んでいく。				